

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	31,451	28,299	62,695
経常利益	(百万円)	3,729	2,664	7,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,804	1,935	6,475
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,675	2,230	5,275
純資産額	(百万円)	48,664	51,895	53,058
総資産額	(百万円)	100,133	100,827	101,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.83	22.81	76.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.3	51.3	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,174	3,826	7,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	228	1,882	8,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,409	2,829	6,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	22,288	29,221	30,090

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.18	10.85

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第57期及び第58期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（海外：2017年1月1日～2017年6月30日、国内：2017年4月1日～2017年9月30日）の海外は、中国を中心としたアジア市場こそ堅調に推移しましたが、欧米の低迷が続きました。また、国内は個人消費の買い控え傾向に加え、海外観光客いわゆるインバウンド消費も大都市圏に限定され、地方消費の低迷が続きました。

このような状況において、国内事業は好調なテーマパークや他社キャラクターとのコラボレーション商品企画に加え、新たなキャラクターライセンス市場として企業の食堂、トイレの内装デザイン活用を拡大しました。また、今年デビュー15周年の『シナモロール』や『ポチャッコ』、『けるけるけるっぴ』等、80年代の復刻キャラクターを含むキャラクターの多展開を国内で行っている他、欧米でも『hello sanrio』としてキャラクターの多様化を推進しました。しかし、売上高は282億円（前年同期比10.0%減）、営業利益は24億円（同38.2%減）と減収減益でした。

今期は前年同期に3億円を計上した為替差損の発生がありませんでしたので、経常利益は26億円（同28.6%減）でした。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益2億円を計上し29億円（同22.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は19億円（同49.1%減）となりました。税金等調整前四半期純利益に比べ前年同期比減少率が拡大した要因は、前年同期は過年度所得に対する更正の請求により法人税等還付税額11億円を計上したため等であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本：売上高214億円（前年同期比5.5%減）、営業利益17億円（同34.8%減）

日本の小売業界は関西圏を中心に大都市圏では中国人観光客に加え韓国、インドネシアからの観光客が増加し徐々に回復基調にありますが、地方は低迷が続きました。このような状況下で国内全体では主に欧米子会社からのマスターライセンス料の減少が響き、減収減益となりました。

国内物販事業は、全体的な節約志向が続く中、ECの拡大による来店客数の減少に伴い、購買客数が減少し、苦戦を強いられました。一方で、海外観光客については客数、購買額とも前年同期を超え好調に推移しております。その中で、第32回サンリオキャラクター大賞の1位に輝いた『シナモロール』や、『マイメロディ』と『美少女戦士セーラームーン』とのコラボレーション商品が若年層に好評を博しました。既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は、前年同期比3.7ポイント増加し97.9%でした。9月に池袋P'PARCOへ出店した当社コンテンツ『SHOW BY ROCK!!』の期間限定ショップや、人気アニメ『ユーリ!!! on ICE』とサンリオキャラクターズとのコラボレーション商品販売及びキャラクターレストランの開店等、アニメファンへのアプローチが好調でした。また、新宿の京王百貨店においては期間限定で婦人服フロアへミセス世代向けショップをオープンし、更なるファンの拡大を図りました。大阪では旗艦店であるサンリオギャラリー心斎橋店を10月にリニューアルオープンし、多くのお客様にお越しいただいております。下期に向け、クリスマスやバレンタイン等のギフトシーズン向けの商品発売や、店頭でのイベントによる集客策の実施や、ミセス世代向けショップのようなマーケットセグメントに特化した出店計画等、話題づくりにより販売増に努めます。

国内ライセンス事業は、玩具、文房具等学童向けカテゴリーのライセンス商品が地方を中心とした量販店で販売不振となったことによりライセンス収入が低迷しました。一方で、他社キャラクター『美少女戦士セーラームーン』『ユーリ!!! on ICE』とのコラボレーション企画や『I'm Doraemon』『ペコちゃん』のサンリオオリジナルデザイン商

品が好評を博しました。80年代のキャラクターのリバイバルや大人・シニア向け商品に加え、企業の福利厚生にキャラクターの持つ癒しを利用する新しい市場を開拓し、株式会社デンソー等と成約しました。また、北海道電力株式会社の広告宣伝やポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社の飲料キャンペーンに加え、金鳥（大日本除虫菊株式会社）の広告宣伝や花王株式会社の商品化等コスメ、生活関連が堅調でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドで、九州北部豪雨や台風の影響を受ける等、天候に恵まれない状況が続きました。その中でも、夏季には期間限定の子供が遊べるプールの開設、夏限定イベントとしてキャラクターによる「おばけ音頭」、ショーでは「水かけカーニバル」、夜間のパレード、花火があがる「イルミネイトショー」が好評を博しました。また、チャーター便利用の台湾団体の獲得もあり、海外からの団体客数は前年同期の3倍となる9,830人となりました。この結果、第2四半期累計での入園者数は233千人（前年同期比11.8%増）となり、売上高に連動した販売促進費の増加はありましたが、大幅に営業損益は改善しました。

東京多摩市のサンリオピューロランドは、シナモロール15周年記念イベント「シナモロールふわもこタウン」へのサンリオピューロランド限定キャラクター『品川紋次郎』の登場や、7月にイルミネーションを増設した『ハローキティ』のイルミネーションショー「SPARKLE!!!」の上演開始、さらに9月からはハロウィーン期間に平日営業時間を1時間延長したこと等により入園者数は649千人（前年同期比7.0%増、42千人増加）となりました。営業損益は、売上増による増益に対し、開園時間の延長による経費増に加え、レストラン運営委託費、Webサイトリニューアル費用、SNSサイト広告宣伝費、パレードの減価償却費等の発生がありましたが、増収増益となりました。

その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は40億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は0.8億円（同1億円増）でした。

欧州：売上高10億円（前年同期比39.8%減）、営業損失1億円（同3億円減）

欧州は、景気は緩やかに回復基調ではあるものの、消費は低調で減収減益となりました。主力のアパレル、アクセサリ、玩具、スポーツのカテゴリーのライセンス収入が半減する等すべてのカテゴリーで苦戦しました。主力の英国をはじめとした西ヨーロッパ諸国における市場は主力ライセンスの落ち込みにより、減収となりました。5月に新COOを採用、ライセンスイベント等に積極的に出展し営業活動を行う一方で、インフルエンサーによるマーケティング活動や企業の販促にキャラクターをライセンスする企業向け広告化権によるキャラクター露出を進めております。地域的には伸び代がある中近東に加えて、『ぐでたま』、『hello sanrio』並びに『ミスターメン リトルミス』を含めたキャラクターの多様化やブランド価値強化、他ブランドとのコラボレーションに注力します。

北米：売上高13億円（前年同期比35.6%減）、営業損失4億円（同1億円損失増）

米国では、オンライン小売業が活況な反面リアル店舗の閉鎖が相次ぎ消費者の消費動向は知名度のある商品の目的買い傾向が顕著になっております。このような状況において、『ハローキティ』のライセンス商品の陳列スペースが減少し減収減益となりました。主力カテゴリーのアパレル、玩具・スポーツ、食品が半減する等、コスメ・化粧品や企業向け広告化権以外のカテゴリーで減収となりました。『ハローキティ』を含め『hello sanrio』としてマルチキャラクターの認知を広めると共に、ECビジネスを強化します。また、アジアでの成功事例を北米に展開すべく台湾子会社から人員の受け入れを行いました。また、韓国で成功した『ぐでたま』の化粧品を米国で展開する等で収益の拡大を図ります。

南米：売上高4億円（前年同期比7.5%減）、営業利益69百万円（同53.5%減）

南米地域は、主力のメキシコが低迷しましたが、ブラジル、チリでは増収となりました。アパレル・アクセサリ、バッグ、靴のライセンス収入が減少しましたが、文具、ベビー用品、家電、食品が健闘しました。南米では『ハローキティ』を含むサンリオキャラクターズの知名度アップ対策として現地人気キャラクター『monica』とのコラボレーションやラテンアメリカ向けYouTubeチャンネルの開設、ショッピングモールでの塗り絵やプレイブランドの巡回等で収益拡大に努めます。

アジア：売上高40億円（前年同期比10.0%減）、営業利益15億円（同0.1%増）

香港・東南アジア地域は、経済の停滞が続く香港で商品販売、商品ライセンス、企業イベントが低調だった一方で、タイとインドネシアは好調に推移しました。カテゴリーではアパレル、コスメ・化粧品、玩具・スポーツが好調でした。タイでは大手コンビニエンスストアにおける『ぐでたま』キャンペーン、またキャラクター大賞のノベルティ商品が貢献、シンガポールでは『シナモロール』と現地カフェレストランチェーン「Kumoya」とのコラボレーションカフェ等、続々と開店しております。7月からはマカオにてサンリオオールキャラクターズによるサンリオキャラクター展「Our Sanrio Times」が開幕し好評を博しております。台風等天候によるマイナス要因もありますが、東アジア、ASEAN諸国における認知度向上によるライセンス獲得を目指します。

韓国では、政治的要因も含む消費環境の悪化による売上の減少に加え、ECによる既存小売市場への浸食が進んでおります。このような環境下で、カテゴリーでは前年大きく収益に寄与したゲーム・ソフトウェアが低迷した一方で、企業向け広告化権が1.7倍と伸長しました。また、株式会社セガトイズとの共同開発キャラクター『リルリルフェアリル』のアニメーションがCATVで5月から放送開始されたのに合わせて、6月より玩具、出版のライセンス商品を発売開始しました。キャラクターカフェ、企業向け広告化権のターゲットを映画館やコンビニエンスストアに拡大し、量販店偏重の営業を見直し、キャラクターの認知・露出を広げ、流通の拡大を目指します。

台湾では、大陸からの観光客の減少による不況感に加え、中国越境ECの活況により従来型小売市場が縮小し、商品ライセンスに厳しい環境となっております。カテゴリーでは企業向け広告化権、家庭用品、アパレル、コスメ・化粧品の商品ライセンス収入が減少しましたが、食品、靴が増収でした。政治の経済への悪影響という不安要素もありますが、『ぐでたま』を中心に、イベントを強化し収益の拡大を目指します。

中国では、コスメ・化粧品が3倍となる等KTL社からの商品ライセンス収入が好調に推移しました。家庭用品、玩具・スポーツ、アパレルも好調でした。また、課題である『ハローキティ』以外のキャラクター比率は大手雑貨チェーン「MINISO」で『マイメロディ』『バッドばつ丸』を展開する等、好調に推移しております。なお、今期より『ぐでたま』の商品ライセンス許諾権をKTL社と契約し展開を図っております。6月～8月には「ぐでたま展」を上海の大悦城にて開催し15万人の来場と好評を博し、今後北京での開催を考えております。下期での収益の上積みを期待しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,008億円で前連結会計年度末比4億円減少しました。

負債の部は489億円で6億円増加しました。主な増加項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）7億円です。純資産の部につきましては、518億円で前連結会計年度末比11億円減少しました。主な減少項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益19億円の増加と配当金33億円の支払との差引による利益剰余金14億円です。自己資本比率は51.3%で前連結会計年度末比0.9ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは38億円の収入（前年同期比13億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が29億円（同8億円減）、減価償却費が9億円（同1億円の収入増）、仕入債務の増加額が8億円（同6億円の収入増）であった一方、法人税等の支払額が6億円（同6億円の支出減）であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億円の支出（同16億円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の預入払戻による差である21億円の支出（同12億円の支出増）等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは28億円の支出（同14億円の支出増）となりました。これは主に、長・短借入金の借入返済の差額7億円の収入（同13億円の収入減）に対し、配当金の支払額33億円（同微増）等によるものです。

以上の結果等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比8億円減の292億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		89,065		10,000		2,503

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	9,456	10.6
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.5
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	4,577	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,897	3.3
辻 信太郎	東京都世田谷区	2,610	2.9
辻 友子	東京都港区	1,700	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,554	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,354	1.5
計	-	38,538	43.3

(注) 1.上記のほか、自己株式4,218千株(4.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,818,200	848,182	-
単元未満株式	普通株式 28,901	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,182	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	4,218,200	-	4,218,200	4.7
計	-	4,218,200	-	4,218,200	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,172	42,313
受取手形及び売掛金	7,698	2 7,186
商品及び製品	4,176	4,314
仕掛品	16	22
原材料及び貯蔵品	114	159
未収入金	1,442	960
その他	1,867	1,862
貸倒引当金	192	199
流動資産合計	56,295	56,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,692	6,456
土地	9,819	9,773
その他(純額)	2,027	2,004
有形固定資産合計	18,539	18,234
無形固定資産	4,715	4,589
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	12,162
繰延税金資産	3,619	3,484
その他	7,948	7,638
貸倒引当金	1,991	1,945
投資その他の資産合計	21,711	21,339
固定資産合計	44,967	44,163
繰延資産	49	44
資産合計	101,312	100,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,911	2 4,653
短期借入金	9,561	8,604
未払法人税等	919	891
賞与引当金	501	499
ポイント引当金	97	91
株主優待引当金	58	44
返品調整引当金	68	78
その他	9,706	2 11,094
流動負債合計	24,824	25,958
固定負債		
社債	5,170	3,730
長期借入金	5,085	6,734
退職給付に係る負債	9,844	9,140
その他	3,330	3,369
固定負債合計	23,429	22,974
負債合計	48,253	48,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,638	54,180
自己株式	11,789	11,789
株主資本合計	57,272	55,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	183
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	549	879
退職給付に係る調整累計額	3,756	3,435
その他の包括利益累計額合計	4,418	4,134
非支配株主持分	204	214
純資産合計	53,058	51,895
負債純資産合計	101,312	100,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	31,451	28,299
売上原価	10,893	9,788
売上総利益	20,558	18,510
返品調整引当金繰入額	6	10
差引売上総利益	20,552	18,500
販売費及び一般管理費	1 16,665	1 16,098
営業利益	3,887	2,401
営業外収益		
受取利息	222	237
受取配当金	103	110
為替差益	-	27
その他	137	110
営業外収益合計	463	486
営業外費用		
支払利息	107	91
為替差損	367	-
支払手数料	57	71
投資事業組合運用損	54	42
その他	33	18
営業外費用合計	621	224
経常利益	3,729	2,664
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	104	288
特別利益合計	104	291
特別損失		
固定資産処分損	25	13
減損損失	20	14
その他	14	-
特別損失合計	59	27
税金等調整前四半期純利益	3,773	2,928
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,067
法人税等還付税額	1,125	-
法人税等調整額	103	94
法人税等合計	51	972
四半期純利益	3,825	1,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,804	1,935

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,825	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	290
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	6,628	339
退職給付に係る調整額	439	320
その他の包括利益合計	6,501	275
四半期包括利益	2,675	2,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,672	2,219
非支配株主に係る四半期包括利益	3	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,773	2,928
減価償却費	837	986
長期前払費用償却額	25	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	1
賞与引当金の増減額(は減少)	9	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	105	245
返品調整引当金の増減額(は減少)	6	10
株主優待引当金の増減額(は減少)	3	14
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	325	348
支払利息	107	91
減損損失	20	14
投資有価証券売却損益(は益)	100	288
売上債権の増減額(は増加)	1,229	476
たな卸資産の増減額(は増加)	436	194
その他の資産の増減額(は増加)	229	69
仕入債務の増減額(は減少)	189	833
未払消費税等の増減額(は減少)	148	21
その他の負債の増減額(は減少)	135	18
その他	369	43
小計	5,294	4,241
利息及び配当金の受取額	332	350
利息の支払額	108	90
法人税等の支払額	1,282	674
法人税等の還付額	937	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,174	3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,611	6,259
定期預金の払戻による収入	13,729	4,156
有形固定資産の取得による支出	361	321
無形固定資産の取得による支出	197	350
投資有価証券の取得による支出	642	1,036
投資有価証券の売却による収入	608	1,725
貸付金の回収による収入	0	8
差入保証金の回収による収入	117	67
その他	1,128	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	1,882

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	720	20
長期借入れによる収入	4,600	5,200
長期借入金の返済による支出	1,809	4,487
社債の発行による収入	1,084	993
社債の償還による支出	1,004	936
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,390	3,393
その他	169	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409	2,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,418	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,117	868
現金及び現金同等物の期首残高	21,170	30,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 22,288	1 29,221

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
従業員の銀行借入に対する債務保証 27名	64百万円	従業員の銀行借入に対する債務保証 25名	57百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	6百万円
支払手形	- 百万円	81百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	- 百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬及び給料手当	4,092百万円	3,896百万円
賞与引当金繰入額	508百万円	490百万円
退職給付費用	1,067百万円	916百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	40,523百万円	42,313百万円
預入期間が3か月超の定期預金	18,235百万円	13,091百万円
現金及び現金同等物	22,288百万円	29,221百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成28年9月30日	平成28年11月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	平成29年9月30日	平成29年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,687	1,682	2,076	484	4,521	31,451	-	31,451
(うちロイヤリティ売上高)	(4,874)	(1,675)	(1,433)	(483)	(3,763)	(12,231)	(-)	(12,231)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,328	26	3	2	791	4,153	4,153	-
(うちロイヤリティ売上高)	(3,245)	(26)	(-)	(-)	(1)	(3,274)	(3,274)	(-)
計	26,015	1,709	2,080	487	5,313	35,605	4,153	31,451
セグメント利益又は損失()	2,723	189	311	149	1,572	4,323	435	3,887

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 435百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,433	1,012	1,336	448	4,068	28,299	-	28,299
(うちロイヤリティ売上高)	(4,576)	(1,000)	(817)	(444)	(3,664)	(10,504)	(-)	(10,504)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,859	15	2	0	770	3,649	3,649	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,742)	(15)	(-)	(-)	(0)	(2,758)	(2,758)	(-)
計	24,292	1,028	1,338	449	4,839	31,948	3,649	28,299
セグメント利益又は損失()	1,776	111	463	69	1,574	2,845	443	2,401

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 443百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44.83円	22.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,804	1,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,804	1,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,847	84,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社であるSanrio, Inc.は、平成29年10月26日付で、以下のとおり固定資産の譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

Sanrio, Inc.は、不動産市況環境とビジネス環境の判断から、経営資源の活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、サンフランシスコ本社の土地及び建物を譲渡することとしました。

(2) 譲渡先の概要

譲渡先は、物流施設を運営するグローバルプロバイダーですが、守秘義務の観点から会社概要については公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称(及び所在地) : 本社(米国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市)

資産の内容 : 土地62,664m²

: 建物

所在地 : 570 Eccles Avenue, South San Francisco, CA 94080 U.S.A

譲渡前の用途 : 本社、倉庫設備および賃貸施設

(4) 本件取引の日程

不動産売却の売買契約締結日 : 平成29年10月26日

売却価額の確定日 : 平成29年12月19日(予定)

物件引渡期日 : 平成29年12月19日(予定)

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡による連結業績に与える影響につきましては、売却価額の決定ののち速やかに開示します。

(6) その他

本件取引はセールアンドリースバック方式にて行う予定です。

2 【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 普通株式 3,393百万円

1株当たりの金額 普通株式 40.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成29年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社サンリオ
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。